

【第1号議案 令和7年度事業報告承認の件】

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 一般概況

令和7年度を振り返ると、我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、国際情勢の不透明化が一層深まる中、物価高の継続や深刻な人手不足、金利の上昇などが大きな懸念材料となった。また、デジタル化やAIなどの技術革新が加速する中で、企業には経営環境の変化への柔軟な適応力が問われた1年であった。

特に、中小企業・小規模事業者は、長引く円安に伴う原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、賃上げ原資の確保という極めて困難な課題に直面することとなった。また、慢性的な労働力不足に加え、働き方改革やIT化・DXの推進、後継者難による事業承継問題など様々な経営課題への対応が急務となっている。

このような状況の中、本会においては、基幹業務である巡回指導や相談対応を通じた支援に努めるとともに、「第3次宮崎県中央会ビジョン」に掲げた4つの重点方針に基づき、諸事業を効果的に実施しながら、中小企業組合及び組合員企業の支援に取り組んだ。

まず、重点方針の第1の「中小企業組合の経営基盤強靱化支援」については、巡回指導や相談対応を通じた支援に努めるとともに、国・県・全国中央会等の各種支援施策を積極的に活用し、組合等の経営力強化支援に取り組んだ。また、青年部や女性部（レディース中央会）など、中央会に事務局がある団体の活動を全面的にサポートし、組織の活性化を支援した。

第2の「新規組合の設立と組合間連携等支援」については、組織化開拓事業などにより組合設立案件や小規模事業者等の任意グループ等の発掘に取り組んだ結果、特定地域づくり事業協同組合など6組合が新たに設立された。

第3の「組合員企業等の経営支援」については、人材確保や事業承継など組合員企業が直面する経営課題について、専門家を活用した支援を行った。

また、事業継続力強化計画等の作成支援を行うとともに、ものづくり補助金や中小企業省力化投資補助金の活用による中小企業の支援に取り組んだ。

第4の「中央会組織の支援機能強化」については、指導員の資質向上を図るため、各種講習会や研修会等への参加によるスキルアップに努めた。

また、機関誌やホームページ、メール配信等を活用した情報発信・情報提供の強化を図るとともに、国や県に対して全国中央会や県内経済団体とも連携し、賃上げ及び物価高騰等の対策や各種中小企業支援対策に係る要望活動を実施し、支援策の実現に繋げることができた。

令和7年度の中央会事業の概要は、以下のとおりである。

2 4つの重点方針に基づく支援活動

(1) 中小企業組合の経営基盤強靱化支援

① 巡回・相談指導の充実強化

既存組合及び組合員企業に対して、事業の活性化や組合の管理、経理・税務・労働・金融などの実務支援を行うとともに、業界課題の解消や組合員企業の経営改善について支援や指導、相談対応などを行った。

実地支援・指導組合数	実地支援・指導件数	相談件数
延べ 684 組合	延べ 1,371 件	延べ 1,875 件

ア 実地支援・指導組合数

組合名	会 員	非 会 員	計
事業協同組合	549	21	570
信用協同組合	2		2
協同組合連合会	16		16
企業組合	14		14
協業組合	7		7
商工組合	46		46
商店街振興組合	25		25
商店街振興組合連合会	4		4
そ の 他			0
計	663	21	684

イ 事項別実地支援・指導件数

区 分 組合別	設	組	組	経	税	金	共	労	価	官	省	情	そ	計
	立	合	合	理	務	融	同	働	格	公	エ	報	の	
		管	事				施		協	需	ネ	化	他	
事業協同組合	11	432	235	59	37	5		57		6	24	77	218	1,161
信用協同組合			1									1	2	4
協同組合連合会		13	4	1	2								2	22
企業組合		12	4	3	2			2			2	2	7	34
協業組合		5	2										6	13
商工組合		33	20	3	2			2			2	3	20	85
商店街振興組合		25	14	4	2									45
商店街振興組合連合会		3	4											7
そ の 他														0
計	11	523	284	70	45	5		61		6	28	83	255	1,371

ウ 相談件数

区分 会員別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 経 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	価 格 協 定	官 公 需	省 エ ネ ル ギ ー	情 報 化	そ の 他	計
会 員	1	1,039	90	148	66	4		28		50	5	18	236	1,685
非 会 員	111	46	9	4	2							2	16	190
計	112	1,085	99	152	68	4		28		50	5	20	252	1,875

② 教育情報事業への支援

ア 組合等経営力強化支援事業

組 合 名	開催場所	内 容	参加人員
宮崎県中古自動車販売商工組合	宮崎市 宮崎県中古自動車販売商工組合	テーマ：テントリ必勝講習会 講 師：株式会社グランドライン 専務 政所 信也 氏	20名
宮崎個人タクシー事業協同組合	宮崎市 宮崎県農協会館	テーマ：県内の交通事故の現状及び交通安全対策への留意事項等について 講 師：宮崎南警察署 交通課 企画安全係 係長 上米良 香菜子 氏 テーマ：旅客自動車運送事業について 講 師：宮崎運輸支局 運輸企画専門官 岡崎 優菜 氏 テーマ：個人タクシー業界の現状、新規参入組合員加入促進について 講 師：全国個人タクシー協会九州支部 常任幹事 外西 敏治 氏	25名
宮崎県自動車代行事業協同組合	宮崎市 ニューウェルシティ 宮崎	テーマ：夜間の交通事故防止対策と対応策 講 師：一般社団法人日本自動車連盟宮崎支部 推進課事業係兼推進係 川野 修 氏	44名
都城造園協同組合	都城市 都城中央公民館	テーマ：街路樹と共に生きる 講 師：株式会社九州造園 代表取締役 藤田 良司 氏 青風緑地株式会社 代表取締役 岸野 純一 氏	15名
宮崎県石油商業組合	①宮崎市 ひまわり荘 ②延岡市 延岡岡富コミュニティーセンター ③都城市 都城市総合文化ホール	テーマ：AI業務改善セミナー 講 師：シナスタジア情報設計事務所 代表 小山 貴美雄 氏	①13名 ②13名 ③13名

赤帽宮崎県軽自動車 運送協同組合	宮崎市 ひまわり荘	テーマ：血液の安全輸送について 講 師：宮崎県赤十字血液センター テーマ：所得税・消費税・確定申告について 講 師：木山会計事務所 課長 児玉 啓作 氏 テーマ：特定信書便従事者実務者研修 講 師：赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合 理事長 吉岡 和則 氏	44名
計	6回		187名

③ IT化・DXの活用支援

ア 組合等ICT対応強化支援事業（対象組合：宮崎地区電気工事業協同組合）

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年11月 5日	宮崎市 株式会社電工社	テーマ：現場業務の問題解決と効率化を目的とした「生成AI」活用研修会の開催に関わる事前調査（インタビュー調査）について 講 師：グランディール 代表 長置 庄平 氏	3名
令和7年12月23日	宮崎市 錦町ひなたキャンパス	テーマ：電気工事業者の現場業務の問題解決に向けた生成AIについて 講 師：グランディール 代表 長置 庄平 氏	14名
計	2回		17名

④ 青年部・女性部（レディース中央会）・関係団体等の活動支援

ア 宮崎県中小企業団体中央会青年部

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 5月19日	宮崎市 MR Tミック	テーマ：新たな事業や取組へのチャレンジについて 講 師：長友味噌醤油醸造元 四代目女将 長友 陽子 氏	35名
令和7年 9月27日	延岡市 中小企業振興センター	テーマ：失敗を恐れず、変化に挑む強い現場・組織へ 講 師：株式会社池上鉄工所 代表取締役 松田 拓也 氏	48名
令和7年11月22日	宮崎市 宮交シティ 紫陽花ホール	名 称：第9回みやtheキッズモール 概 要：中央会青年部会員が主体となり、子供向け職業体験ブースを設置 目 的：各業界のPR及び小学生を中心とした若い世代に「地元宮崎にも様々な仕事がある」ことを発信し、将来の職業選択に役立てていただくとともに、県内中小企業の人材確保・定着支援に繋げる。	600名
計	3回		683名

イ 宮崎県中小企業団体中央会女性部(レディース中央会)

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 6月19日	宮崎市 ホテルJALシティ宮崎	テーマ：中小企業における人材定着の進め方について～働きやすい・働きがいのある職場づくりのために～ 講 師：ヒューマン工房 代表 待木 美奈子 氏	38名
令和7年12月17日	宮崎市 ホテルJALシティ宮崎	テーマ：宮崎市職員36年を振り返って 講 師：宮崎市副市長 袈裟丸 未央 氏	66名
令和8年 2月25日 ～26日	①日向市 旭建設株式会社 ②日向市 株式会社グローバル・クリーン	テーマ①：男女共同参画の取組み、今後の展望等 講 師：旭建設株式会社 代表取締役社長 黒木 繁人 氏 テーマ②：男女共同参画の取組み、今後の展望等 講 師：株式会社グローバル・クリーン 代表取締役社長 税田 和久 氏	13名
計	3回		117名

ウ 宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 6月20日	霧島市 霧島国際ホテル	テーマ：令和7年度中小企業支援施策について 講 師：合同会社ブループランニング 代表社員 中村 諭 氏	25名
令和7年 8月22日	宮崎市 Beer Market BASE	テーマ：クラフトビールに魅せられた男たちが宮崎から世界のクラフトビール好きに贈る！ 講 師：株式会社ノチデ 代表取締役 松田 温郎 氏 講 師：合同会社ブループランニング 代表社員 中村 諭 氏	13名
令和7年 9月12日	日南市 日南第一ホテル	テーマ：知っておきたい！最先端AIと未来体験セミナー 講 師：シナスタジア情報設計事務所 代表 小山 貴美雄 氏	14名
令和7年11月21日	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：ハラスメントのない職場を目指して！ 講 師：社会保険労務士法人ラポール 共同代表 特定社会保険労務士 越山 直美 氏	20名

令和8年 2月20日	宮崎市 ひまわり荘	テーマ：中小企業組合の変更登記申請 ～変更登記申請書作成の留意点と 申請方法について～ 講師：宮崎地方法務局登記部門 登記官 北林 弘美 氏 テーマ：知っておきたい税金の最新動向 ～令和8年度税制改正の概要～ 講師：税理士法人アイビーパートナーズ 代表社員税理士 海野 理香 氏	32名
計	5回		104名

エ 宮崎県食品産業協議会

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 6月25日	宮崎市 ホテルJALシティ宮崎	テーマ：今から始めるDX超入門編 講師：宮崎県産業政策課 主査 川越 崇功 氏 宮崎県産業DXサポートセンター 平川 大樹 氏	31名
令和7年10月21日 ～22日	沖縄県 石垣市、名護市	◎視察訪問 ①石垣島製糖株式会社 ②オリオンビール株式会社 名護工場	9名
令和8年 2月26日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	◎個別商談会 ①宮崎空港ビル株式会社 ②生活協同組合コープみやざき ③タマチャンショップ (有限会社九南サービス) ④株式会社錦屋商事	バイヤー 4社 参加企業 7社
計	3回		40名 11社

オ 宮崎県官公需適格組合協議会

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和8年 2月17日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	テーマ：「建設産業を取り巻く話題」 講師：宮崎県副知事 佐藤 弘之 氏	23名
計	1回		23名

カ 宮崎県中小企業組合士協会

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 6月27日	宮崎市 宮崎県中小企業団体中央会 研修室	テーマ：奈良県三輪素麺産地の挑戦におけるプロジェクト支援 ～中小機構の組合支援を例にした 伴走支援のあり方～ 講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 企業支援部 企業支援課 課長 栃本 英範 氏	22名
令和7年11月27日	宮崎市 宮崎県中小企業団体中央会 研修室	テーマ：都城地区育児支援協同組合における 共同購買事業の取組 講師：都城地区育児支援協同組合 専務理事 鶴田 貞久 氏	19名
計	2回		41名

(2) 新規組合の設立と組合間連携等支援

① 新たな組織化支援

ア 組織化推進の取組（中小企業組合組織化開拓事業）

組合設立を希望する事業者等に対して、組合設立に向けた事業計画立案及び収支予算案作成等の支援を行った。

また、県内における事業協同組合等の設立・活用を促進することを目的とした「事業協同組合等設立促進セミナー」等を行った。

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和8年 3月 3日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	テーマ：中小企業組合制度について 講 師：宮崎県中小企業団体中央会 テーマ：事業協同組合の事例発表 講 師：みやざき地頭鶏事業協同組合 専務理事 徳留 英裕 氏 都北地区建設事業協同組合 専務理事 盛満 俊昭 氏 赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合 専務理事 大濱 耕作 氏	32名
計	1回		32名

イ 組合設立の状況

令和7年度は、6組合の新規組合の設立があり、年度末における県内組合数は380組合となった。

なお、最近3年間の組合設立件数は、次のとおりである。

業種 年度	製	農	鉱	建	卸	金	不	運	サ	そ	合
	造	林	業	設	売	融	動	輸	ー	の	計
	業	水		業	・	・	産	倉	ビ	他	
		産			小	保		庫	ス		
		業			売	険		業	業		
令和7年度				1					1	4	6
令和6年度											0
令和5年度				1						2	3
合 計				2					1	6	9

ウ 組合数の動向

組合別 区分	期首組合数	期間中の動き		期末組合数
		設立・移転	解散	
事業協同組合	326	6	13	319
信用協同組合	1			1
協同組合連合会	6			6
企業組合	19		1	18
協業組合	3			3
商工組合	16		1	15
商店街振興組合	17		1	16
商店街振興組合連合会	2			2
計	390	6	16	380

② 特定地域づくり事業協同組合制度の活用支援

特定地域づくり事業協同組合制度とは、過疎地域等の人口急減地域において、組合が共同で人材を雇用し、担い手不足に悩む組合員へ派遣する制度である。

令和7年度は、3組合が設立され、これまでに5組合が宮崎県の認定を受けている。

No.	組合名	所在地	設立年月	認定
1	ACにちなん事業協同組合	日南市	令和4年11月	○
2	協同組合もろつかわーく	諸塚村	令和4年12月	○
3	椎葉村複業協同組合	椎葉村	令和5年10月	○
4	都農町ひょうすんぼ協同組合	都農町	令和6年 2月	○
5	ごかせ未来キャリア協同組合	五ヶ瀬町	令和7年 5月	○
6	門川町ハタラキテ協同組合	門川町	令和8年 2月	
7	延岡地域づくり協同組合	延岡市	令和8年 3月	

③ 組合間連携・企業間連携・ビジネスマッチング等支援（中小企業等成長支援事業）

開催年月日	開催場所	内 容	出席者
令和8年 2月10日	ニューウェルシティ宮崎	テーマ：空前の人材不足 背景を知り、打ち手を考える 講 師：株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター 上席主任研究員 宇佐川 邦子 氏	83名
計	1回		83名

(3) 組合員企業等への経営支援

① 直面する経営課題（人材確保・事業承継等）への支援

ア 企業等への実地支援状況

区分 支援別	経営革新	地域資源活用	海外展開	事業承継	ものづくり	フードビジネス	IT活用支援	雇用労務関係	資金繰り	販路拡大	債権保全回収	契約取引	その他	計
実地					2		1			1	1	1	4	10
相談					1	3							1	5
計					3	3	1			1	1	1	5	15

※「ものづくり事業」については、指導員対応分のみ計上

イ 外国人技能実習制度適正化事業

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合（監理団体）及び組合員（実習実施者）に対し、適正化指導を行った。また、技能実習制度のより一層の適正な運用に繋げるため、講習会を開催した。

[適正化指導の実施]

組合等別	指導件数
事業協同組合（監理団体）	2
企業（実習実施者）	1
計	3

[適正化講習会の開催]

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和7年 9月25日	宮崎市 宮崎県中小企業団体中央会 研修室及びオンライン	テーマ：技能実習制度における違反事例の減少・適切な実習監理に向けて～最新の技能実習運用要領の改正ポイントを反映した実習監理～ 講 師：外国人技能実習機構 福岡事務所熊本支所指導課 課長補佐 吉崎 智大 氏	6名
令和7年12月11日	宮崎市 宮崎県中小企業団体中央会 研修室及びオンライン	テーマ：育成就労制度の円滑な導入に向けて 講 師：外国人技能実習機構 福岡事務所熊本支所指導課 課長補佐 吉崎 智大 氏	6名
計	2回		12名

ウ 事業承継への取組

組合及び組合員企業における後継者不在の中小企業等への事業承継支援の取組として、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターを講師に招へいし、オンラインセミナーを開催した。

エ 制度改正等の課題解決環境整備事業

国等の諸制度改正に関連した課題解決に向け円滑な対応を図るため、講習会開催や周知広報を行った。

オ 事業環境変化対応型支援事業

消費税インボイス制度及び団体協約制度に係る講習会開催や周知広報を行った。

カ 雇用対策・労働問題への取組

雇用確保や職場環境改善等のための各種助成制度の活用促進を図るとともに、「次世代育成支援対策推進センター」としての業務に取り組んだ。また、「みやざき働き方改革推進支援センター」と連携して働き方改革に関する制度の普及・啓発や相談対応に取り組んだ。

キ 官公需総合相談センター

中小企業の受注機会の確保に資するため、相談窓口を設置し、国等の中小企業向け発注情報・落札情報提供、官公需適格組合証明の申請相談等に応じた。

また、都北地区建設事業協同組合が官公需適格組合証明を新規で取得した。

② 国の施策（事業継続力強化計画等）を活用した計画策定支援

中小企業組合及び組合員企業等を対象に、事業継続力強化計画等の策定支援に取り組んだ。

③ ものづくり補助金の活用支援

ア ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（経済産業省補助事業）

ものづくり補助金の活用により、生産性向上に資する革新的なサービスの開発、試作品開発及び生産プロセスの改善を行う県内中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を行った。

〔採択数 18件 補助金額 約1億6千万円〕

④ 中小企業省力化投資補助金の活用支援

ア 中小企業省力化投資補助事業（経済産業省補助事業）

省力化投資補助金の活用により、人手不足に効果のあるロボット、IoT等の製品や設備・システムの導入を行う県内中小企業・小規模事業者の省力化投資の支援を行った。

〔・カタログ型 採択数 36件 ・一般型 採択数 47件〕